



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東 東

上場会社名 三谷産業株式会社  
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 饗庭 達也  
(氏名) 梶谷 忠博  
配当支払開始予定日

TEL 076-233-2151  
平成26年6月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,029	7.1	1,477	29.7	1,748	58.5	1,030	737.3
25年3月期	63,494	3.3	1,138	53.3	1,103	△9.1	123	△61.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,891百万円 (30.8%) 25年3月期 1,445百万円 (138.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.75	—	4.9	3.3	2.2
25年3月期	2.24	—	0.6	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △13百万円 25年3月期 △374百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,181	22,713	38.9	397.00
25年3月期	50,198	21,159	40.6	371.02

(参考) 自己資本 26年3月期 21,827百万円 25年3月期 20,403百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,205	△4,068	2,633	4,161
25年3月期	1,005	△1,555	1,942	4,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	330	267.9	1.6
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	329	32.0	1.6
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	4.1	90	△72.4	240	△49.4	20	△82.1	0.36
通期	71,800	5.5	1,570	6.3	1,830	4.7	1,070	3.8	19.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	55,176,000 株	25年3月期	55,176,000 株
26年3月期	195,174 株	25年3月期	181,643 株
26年3月期	54,988,043 株	25年3月期	54,997,128 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,617	5.1	444	108.8	867	28.9	892	128.3
25年3月期	28,167	4.5	212	104.8	673	25.0	391	43.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	16.23		—	
25年3月期	7.11		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	38,598		18,177		47.1	330.59		
25年3月期	34,815		17,001		48.8	309.12		

(参考) 自己資本 26年3月期 18,177百万円 25年3月期 17,001百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,900	1.9	370	5.7	240	△26.0	4.36	
通期	30,700	3.7	910	4.9	600	△32.8	10.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4～5ページをご参照下さい。

※ 当社は、平成26年5月26日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更等) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(リース取引関係) .....	27
(金融商品関係) .....	27
(有価証券関係) .....	28
(デリバティブ取引関係) .....	31
(退職給付関係) .....	31
(税効果会計関係) .....	31
(企業結合等関係) .....	31
(資産除去債務関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	32
(関連当事者情報) .....	38
(1株当たり情報) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
5. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	44
(3) 株主資本等変動計算書 .....	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	48
(継続企業の前提に関する注記) .....	48
(重要な会計方針) .....	48
(表示方法の変更) .....	49
(貸借対照表関係) .....	50
(損益計算書関係) .....	51
(有価証券関係) .....	52
(税効果会計関係) .....	52
(重要な後発事象) .....	52
6. その他 .....	53
(1) 受注および販売の状況 .....	53

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）の存在価値を高めるため、事業拡大に向けた投資領域の創出と持続可能な成長戦略の策定を行うとともに、3つの地域（北陸地区・首都圏・ベトナム）を軸に6つの事業を展開することで既存ビジネスの深耕および新規顧客・新規ビジネスの開拓を推進してきました。

また、社員の意識改革および組織の活性化をさらに前進させるとともに、社員にとって安心安全で働きがいがある組織づくりを念頭に

- ・会社および社員を守る「危機管理の強化」
- ・人材育成を着実に推進するための「月次成果管理の定着化」
- ・業務品質向上およびトータルリードタイムの短縮を図るための「5S活動の全社展開」

を掲げて取り組んできました。さらに、本年3月、事業継続計画の強化を図るため、東京本社について免震構造でかつ非常用発電機を備えたオフィスビルに移転しました。

本年4月には36名の新入社員を迎え入れました。

なお、本年2月10日に東京証券取引所市場第二部への上場承認をいただき、同月17日に上場を果たしました。今後は、東京証券取引所というブランドにより、一層の社会的信用・知名度の向上を図ることができるものと考えますが、浮足立つことなく、当企業集団の存在価値向上を追求してまいります。

業績面においては、当連結会計年度の売上高は前期比7.1%増の680億29百万円、営業利益は前期比29.7%増の14億77百万円、経常利益は前期比58.5%増の17億48百万円、当期純利益は前期比737.3%増の10億30百万円となりました。

売上高の増加要因は以下のとおりです。

- ①情報システム関連事業は、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン入れ替え需要、消費税増税に伴うシステム変更需要ならびに電子デバイス部品の販売増に加え、主力のシステムインテグレーション案件について受注が計画を上回り、ハードウェア販売およびシステム開発が順調に進展したことから増加しました（15億46百万円の増加）。
  - ②化学品関連事業は、国内化成品について、東北・北関東地域の開拓が進展し、また北陸地区における既存顧客の堅調な稼働に加え、新規ビジネスの伸長により増加しました（10億76百万円の増加）。
  - ③住宅設備機器関連事業は、首都圏において、納入物件の施工・納期管理の徹底により計画通り完工・引き渡しができってきたことから増加しました（10億73百万円の増加）。
  - ④エネルギー関連事業は、産業用燃料の販売数量増および販売単価の上昇により増加しました（10億43百万円の増加）。
  - ⑤樹脂・エレクトロニクス関連事業は、自動車部品分野において、新型車種向け樹脂成形品が順調に増加し、さらに既存の樹脂成形品が想定以上に高い水準で推移しました（7億64百万円の増加）。
- 一方、
- ⑥空調設備工事関連事業は、首都圏において、新築オフィスビル案件およびリニューアル工事案件の売上を伸ばすことはできましたが、前年度には複数の大型マンションの売上計上があったため減少しました（7億92百万円の減少）。

営業利益の増加要因は以下のとおりです。

- ①樹脂・エレクトロニクス関連事業は、売上増および生産効率の改善により売上総利益が増加しました（営業利益2億1百万円の増加）。
- ②空調設備工事関連事業は、売上減による売上総利益の減を原価圧縮および経費削減により補い増加しました（営業利益1億71百万円の増加）。
- ③情報システム関連事業は、売上増により売上総利益が増加しました（営業利益78百万円の増加）。
- ④住宅設備機器関連事業は、施工・納期管理の徹底による原価圧縮が奏功し売上総利益が増加しました（営業損失3億97百万円の減少）。

一方、

- ⑤化学品関連事業は、医薬品向け原体製造での円安に伴う原材料費の増加に加え、医薬品原体製造およびベトナムでの化成品販売向けの設備・人員増強等の先行投資により減少しました（営業利益3億26百万円の減少）。

経常利益は、営業利益の増加ならびに持分法による投資損益の改善により増加しました。

当期純利益は、経常利益の増加ならびに当社における繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少（3億11百万円）により増加しました。

## 〔2〕セグメントの状況

営業損益の大きいセグメント順に記載いたします。なお、セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、9ページをご参照下さい。

## ＜化学品関連事業＞

国内化成品は、独自の物流拠点・物流ネットワークの活用およびパートナー企業との連携により東北・北関東地域の開拓が進展し、また、北陸地区において既存顧客の堅調な稼働に加え、新規ビジネスも伸ばしたことから売上高は増加しました。

受託製造について、農薬中間体・触媒・リサイクル分野が増加しました。しかしながら、機能性素材分野は、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.（以下AFCP社と略します）およびパートナー企業との協業による新規案件の獲得はできたものの、AFCP社が製造を行っている既存ビジネスにおいて納入先の在庫調整の影響を受け売上高が減少した結果、受託製造全体の売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原体製造は、需要家の在庫調整に伴う一部製造品目での減産分を他の製品でカバーできたことから、売上高はほぼ前年度並みとなりました。

ベトナム化成品は、北部新規顧客の稼働率向上が寄与し売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前期比3.7%増の298億13百万円となりましたが、営業利益は、医薬品向け原体製造での円安に伴う原材料費の増加に加え、医薬品原体製造およびベトナムでの化成品販売向けの設備・人員増強等の先行投資により21.8%減の11億75百万円となりました。

## ＜情報システム関連事業＞

受注高は、Windows XPのサポート終了および消費税増税に伴う案件に加え、主力のシステムインテグレーション案件の受注が計画を上回り、POWER EGG®案件についても民間企業および金融機関からの受注が堅調に進展したものの、前年度には大型システム開発案件の受注があったことから、前期比1.9%減の80億44百万円となりました。

売上高は、上記受注状況に加え、電子デバイス部品の販売増、主力のシステムインテグレーション案件についてハードウェア販売およびシステム開発が順調に進展したことから、前期比23.8%増の80億51百万円、営業利益は前期比16.5%増の5億51百万円となりました。

## ＜空調設備工事関連事業＞

受注高は、首都圏および北陸地区ともに、リニューアル工事案件を増加させることができ、また、首都圏では大型新築オフィスビル案件、北陸地区では大型の工場新築案件を受注できたことから、前期比28.1%増の97億93百万円となりました。

売上高は、首都圏において、新築オフィスビル案件およびリニューアル工事案件の売上を伸ばすことはできましたが、前年度には複数の大型マンションの売上計上があったため前期比8.6%減の83億83百万円となりました。営業利益は、売上減による売上総利益の減を原価圧縮および経費削減によりカバーし前期比50.7%増の5億10百万円となりました。

## ＜エネルギー関連事業＞

産業用燃料は、販売競争激化の環境下にあつて、元売り会社との密なる連携のもと既存顧客におけるシェアアップおよび新規顧客開拓に注力した結果、主力のA重油・C重油の販売数量は増加し、さらに販売店向けの灯油・軽油・ガソリンの販売数量も増加しました。

民生用LPガスは集合住宅向け販売の減少を業務用および卸売業向け販売でカバーし、ほぼ前年度並みの販売数量を確保しました。

売上高は、産業用燃料の販売数量増に加え、石油製品およびLPガスともに販売単価が前年度に比べ強含みに推移したことから前期比15.6%増の77億23百万円となりました。営業利益は単位当たりの利益確保に努めた結果、前期比20.0%増の3億9百万円となりました。

## ＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

樹脂成形品は、主力の自動車部品分野において、新型車種向け新規製品の生産量が順調に拡大し、さらに既存製品が想定以上に高い水準で推移したことから売上高は増加しました。

金型は、主力の自動車部品分野を中心に売上高はほぼ前年度並みとなりました。

全体の売上高は、前期比26.5%増の36億52百万円、営業利益は2億4百万円と前年度に比べ大幅に増加しました（前年度の営業利益は3百万円）。

#### <住宅設備機器関連事業>

受注高は、首都圏において、採算を重視した受注活動を推進した結果、前期比11.8%減の105億77百万円となりました。

売上高は、首都圏において、納入物件の施工・納期管理の徹底により計画通り完工・引き渡しができってきたことから前期比10.2%増の116億40百万円となりました。営業損益は、原価低減の徹底により29百万円の営業損失と前期に比べ損失額が減少しました（前年度の営業損失は4億27百万円）。

#### [3] 次期（平成27年3月期）の業績見通し

サプライチェーンの一翼を担うために、存在価値を常に念頭に置き顧客への安定供給に努めるとともに、さらなる品質向上・スピードアップを図り、社員にとって安心安全で働きがいがある組織づくりを推進してまいります。

次期の連結業績については、売上高は718億円（前期比5.5%増）、営業利益は15億70百万円（前期比6.3%増）、経常利益は18億30百万円（前期比4.7%増）、当期純利益は10億70百万円（前期比3.8%増）と予想しております。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

#### <化学品関連事業>

①国内化成品は、独自の物流拠点・物流ネットワークの活用およびパートナー企業との連携のもと、既存顧客への安定供給に努めてまいります。また、新規エリア・新規顧客開拓については、東日本地区では東北・北関東地域の開拓を引き続き推進してまいります。西日本地区では人員増による体制強化を図った大阪・名古屋の営業拠点を軸に関西以西および東海地域での新規開拓を進めてまいります。

②受託製造について、農薬中間体・触媒・リサイクル分野は、高い技術力を保有する国内パートナー企業との協業により、既存ビジネスの拡大を図るとともに、新規案件の獲得を目指してまいります。機能性素材分野は、水産物由来の機能性素材製造を行うAFCP社第一工場および植物由来の機能性素材製造を行うAFCP社第二工場を武器に新規受託製造案件の発掘に努めてまいります。なお、昨年7月より建設を進めてまいりましたAFCP社第二工場は本年4月に竣工し、出光興産㈱向け牛用機能性飼料の製造を開始する予定です。

③医薬品原体製造は、製剤メーカー各社のニーズを早期に把握したうえで医薬品原体のスピーディーな開発による生産品目の増加を押し進めるとともに、新工場（富山県富山市八尾町 本年5月竣工予定）での平成27年度本稼働に向けた生産体制を確立してまいります。

④ベトナム化成品は、南部および北部それぞれに保有する工場を武器に既存顧客のシェア拡大に努めるとともに、新規顧客・新規ビジネスの開拓を図ってまいります。さらに、リサイクル案件への取り組みも押し進めてまいります。

⑤医薬品中間体・原体を主体としつつ、ベトナム向け化学品の調達も担う調達グループは、さらなる体制強化を図り、品質保証を含めた安心安全かつ安定的な調達を推進してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比8.2%増の322億64百万円と予想しておりますが、営業利益は、医薬品原体製造における新工場の減価償却費等の先行投資により前期比10.3%減の10億53百万円と予想しております。

#### <情報システム関連事業>

①アウトソーシングは、情報セキュリティ格付「AA Ais(トリプルA)」を活用し、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、安心安全で安定した「クラウドサービス」・「ITインフラの提供」等、付加価値が高くかつ他社との差別化ができるサービスの構築・提案を推進し、受注拡大を図ってまいります。

②システムインテグレーションは、品質管理、進捗管理を徹底することで採算の改善に努めてまいります。さらに、民間企業への受注活動を展開するとともに、パートナー企業との連携のもと、病院・自治体・文教機関に加え、金融機関等新しい業種や隣接領域への受注活動を継続してまいります。

③POWER EGG®は、製品競争力の向上を図るため製品強化を行うとともに、パートナー企業との協業のもと、民間企業や金融機関等様々な業種へのアプローチを引き続き推進してまいります。

④当社ベトナムオフショア開発子会社Aureole Information Technology Inc.は、品質および生産性の向上を図るべく体制強化を推進してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比3.9%減の77億38百万円となるものの、営業利益は原価圧縮および経費削減により前年度並みの5億50百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

- ①首都圏は、得意分野であるオフィスビルのリニューアル工事案件について、当社子会社(株)インフィルおよびパートナー企業との協業のもと、施主・ディベロッパーからの元請・全体工事の受注拡大を推進するとともに、施工体制の強化を図ってまいります。
- ②北陸地区は、当社施工済物件を中心に設備丸ごと診断や個々の顧客ニーズに合わせた提案活動を推進しリニューアル工事案件の発掘に努めるとともに、地域密着型で当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することにより新築・リニューアル案件の受注に努めてまいります。
- ③当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.は、首都圏を中心としたオフィスビルのリニューアル工事に対応すべく設計力の強化を推進するとともに、生産性の向上・スピード化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比9.3%増の91億61百万円、営業利益は前期比11.7%増の5億70百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、A重油等石油製品について、仕入先との協調により既存顧客でのシェアアップおよび新規顧客の開拓による数量の維持・拡大を図るとともに、LPガス、液化天然ガス、木質バイオマスへの燃料転換の推進および省エネ設備・機器の販売に注力してまいります。
- ②民生用LPガスは、従来の集合住宅を中心とした新規顧客拡大に加え、戸建、業務用の顧客拡大およびLPガス使用量増加策を推進してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比2.1%増の78億82百万円、営業利益は前年度並みの3億10百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

- ①樹脂成形品は、自動車部品向け製品の増産が見込まれる状況において、生産設備の増強による生産能力の向上および品質保証体制の強化を推進してまいります。また、Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との協業により、より付加価値の高い電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品への取り組みを推進してまいります。
- ②金型は、ベトナムでの現地製造を拡大させるため、ベトナム子会社およびベトナムパートナー企業の技術力向上を図るとともに、ベトナム子会社での生産設備の増強による生産能力の向上を推進してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比14.7%増の41億88百万円、営業利益は、設備・人員増強等の先行投資により前年度並みの2億1百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏について、(株)インフィルは、永年培ってきたディベロッパーおよびゼネコンとの信頼関係を武器に、老健施設・病院・ホテル等の集合住宅以外の新築案件獲得に努めるとともに、空調・給排水衛生設備工事案件の発掘を図ってまいります。また、戸建案件へのアプローチを推進するとともに、リノベーション事業では、当社空調設備工事関連部門との協業およびマンション再販業者・大手リフォーム会社への営業活動を推進してまいります。(株)インテンザは、品質および収益の確保を優先しつつ最終顧客のニーズに応えた製品の開発・製造に努めてまいります。
- ②北陸地区は、地域密着型で「住環境のトータルサービス」を提供すべく、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案、ハウスメーカーへの積極的アプローチおよび空調機器メーカーとの協調による案件発掘に努めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比3.9%増の120億92百万円、営業損益は56百万円の営業黒字と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、561億81百万円（前連結会計年度末は501億98百万円）となり、前連結会計年度末に比べ59億83百万円増加いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金10億15百万円の増加、商品及び製品4億93百万円の増加、繰延税金資産3億64百万円の増加、仕掛品3億14百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加し、308億円となりました。一方、固定資産の残高は、建物及び構築物5億78百万円の増加、建設仮勘定23億12百万円の増加、投資有価証券8億91百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ42億15百万円増加し、253億81百万円となりました。

負債残高は、334億68百万円（前連結会計年度末は290億38百万円）となり、前連結会計年度末に比べ44億29百万円増加いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金5億11百万円の増加、短期借入金30億59百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ36億66百万円増加し、290億58百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金2億67百万円の増加、繰延税金負債3億53百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し、44億10百万円となりました。

純資産残高は、227億13百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億53百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、197億2百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、21億25百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、8億85百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.6%から38.9%に減少し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の371円2銭から397円に増加いたしました。



## ② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	1,205	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	△4,068	△2,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942	2,633	690
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	61	△84
現金及び現金同等物の増減額	1,537	△168	△1,705
現金及び現金同等物の期末残高	4,330	4,161	△168

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円（前連結会計年度は10億5百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益14億88百万円、減価償却費11億15百万円、仕入債務の増加額5億60百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額12億33百万円、法人税等の支払額5億92百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億68百万円（前連結会計年度は15億55百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出35億45百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億33百万円（前連結会計年度は19億42百万円）の収入となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて32億51百万円、配当金の支払が3億29百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、41億61百万円となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	44.7	45.6	42.9	40.6	38.9
時価ベースの自己資本比率（%）	18.5	20.3	18.9	18.3	19.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債率（年）	8.2	5.0	31.3	11.5	12.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	15.3	20.0	5.1	13.6	15.0

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

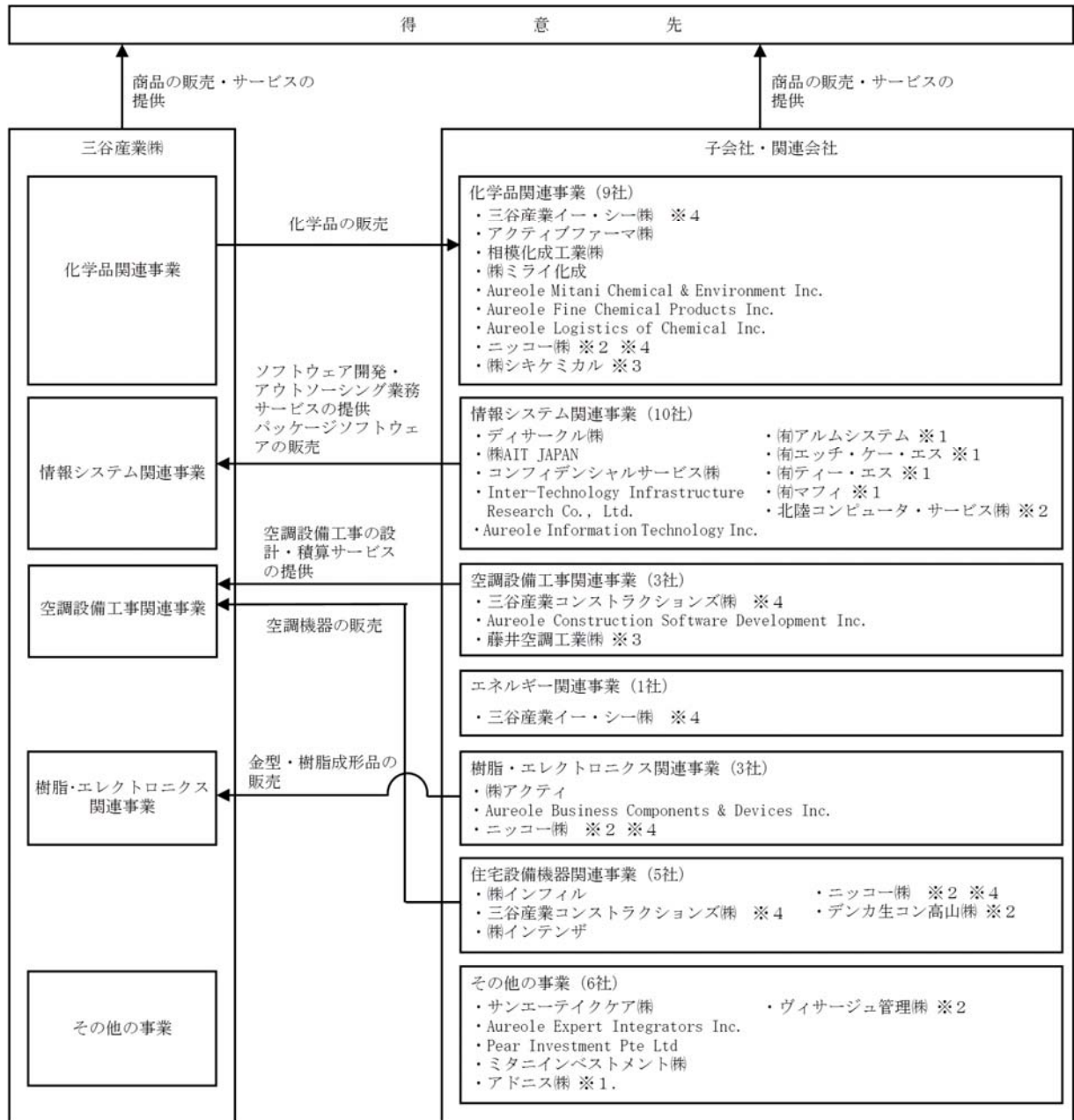
当事業年度の期末配当金につきましては、本年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、昨年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社27社および関連会社6社で構成されており、主な事業内容は、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、住宅設備機器関連およびエネルギー関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にマンション・ビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。  
 2 ※1 は非連結子会社で持分法非適用会社であります。  
 3 ※2 は関連会社で持分法適用会社であります。  
 4 ※3 は関連会社で持分法非適用会社であります。  
 5 ※4 は複数の事業に跨っている子会社・関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にあります。当社企業集団ならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

##### ①健全なビジネスモラルの確立

- ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進

##### ②確固たるビジネス基盤の確立

- ・当社各事業部・本部および子会社各社における強固な事業基盤の構築
- ・顧客に実感していただける存在意義の創出

##### ③新たな付加価値の創造

- ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
- ・新規顧客の開拓
- ・グローバルな視点での新たな市場の開拓

##### ④営業力の強化

- ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
- ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
- ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ

##### ⑤生産管理能力の具備

- ・人財・組織・システム面における生産管理体制の確立
- ・生産管理、品質管理および品質保証の充実

##### ⑥組織を超えた複合力の発揮

- ・当社各事業部・本部および子会社間のシナジー効果の創出
- ・組織を横断した情報および技術の共有化

##### ⑦国際競争力の向上

- ・国際標準に適応する品質管理体制の確立
- ・グローバルな市場において認められる価値創造

##### ⑧公正かつ活力ある企業風土づくり

- ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,285
受取手形及び売掛金	16,913	17,928
完成工事未収入金	3,174	3,429
商品及び製品	996	1,489
仕掛品	1,815	1,501
未成工事支出金	19	8
原材料及び貯蔵品	578	491
繰延税金資産	126	490
その他	963	1,180
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,032	30,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,987	12,779
減価償却累計額	△7,075	△7,288
建物及び構築物（純額）	4,912	5,491
機械装置及び運搬具	1,918	2,231
減価償却累計額	△1,450	△1,601
機械装置及び運搬具（純額）	468	630
工具、器具及び備品	995	976
減価償却累計額	△764	△774
工具、器具及び備品（純額）	231	202
土地	3,977	3,801
リース資産	863	1,230
減価償却累計額	△332	△536
リース資産（純額）	530	694
建設仮勘定	526	2,838
有形固定資産合計	10,646	13,657
無形固定資産		
ソフトウェア	501	502
リース資産	120	125
電話加入権	37	36
その他	385	22
無形固定資産合計	1,045	687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	9,084
差入保証金	822	1,094
繰延税金資産	20	23
その他	444	837
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	9,473	11,036
固定資産合計	21,165	25,381
資産合計	50,198	56,181

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,757	11,269
工事未払金	1,147	1,231
短期借入金	10,025	13,084
リース債務	218	271
未払法人税等	379	461
未払消費税等	142	129
未成工事受入金	15	63
役員賞与引当金	36	30
受注損失引当金	68	94
完成工事補償引当金	37	24
その他	2,562	2,396
流動負債合計	25,391	29,058
固定負債		
長期借入金	835	1,103
預り保証金	126	130
リース債務	487	598
繰延税金負債	1,515	1,868
退職給付引当金	123	—
役員退職慰労引当金	443	461
退職給付に係る負債	—	105
資産除去債務	84	121
その他	30	20
固定負債合計	3,646	4,410
負債合計	29,038	33,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,639	13,340
自己株式	△39	△41
株主資本合計	19,004	19,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	2,561
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△528	△437
その他の包括利益累計額合計	1,399	2,125
少数株主持分	755	885
純資産合計	21,159	22,713
負債純資産合計	50,198	56,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	63,494	68,029
売上原価	53,253	57,113
売上総利益	10,241	10,916
販売費及び一般管理費		
手数料	737	715
旅費及び交通費	495	507
役員報酬	381	432
従業員給料	2,851	2,922
従業員賞与	670	755
退職給付費用	128	137
役員賞与引当金繰入額	36	30
役員退職慰労引当金繰入額	54	59
福利厚生費	791	856
賃借料	729	651
減価償却費	639	613
貸倒引当金繰入額	3	3
その他	1,583	1,753
販売費及び一般管理費合計	9,102	9,438
営業利益	1,138	1,477
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	121	131
投資事業組合運用益	0	—
仕入割引	65	60
賃貸料	66	68
業務受託料	50	8
その他	170	135
営業外収益合計	486	414
営業外費用		
支払利息	72	77
持分法による投資損失	374	13
投資事業組合運用損	—	4
賃貸設備費	17	18
売上割引	13	15
その他	43	14
営業外費用合計	521	143
経常利益	1,103	1,748

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	8	1
資産除去債務戻入益	—	33
特別利益合計	10	40
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	11
減損損失	3	245
投資有価証券評価損	10	12
事務所移転費用	—	31
その他	1	—
特別損失合計	22	300
税金等調整前当期純利益	1,092	1,488
法人税、住民税及び事業税	699	672
法人税等調整額	20	△351
法人税等合計	720	321
少数株主損益調整前当期純利益	371	1,166
少数株主利益	248	136
当期純利益	123	1,030



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	371	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	630
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	269	90
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	1,074	724
包括利益	1,445	1,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,196	1,756
少数株主に係る包括利益	249	135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	12,924	△38	19,290
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
当期純利益			123		123
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少額			△78		△78
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△285	△0	△286
当期末残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,122	1	△797	326	511	20,128
当期変動額						
剰余金の配当						△330
当期純利益						123
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少額						△78
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	△1	269	1,073	244	1,317
当期変動額合計	805	△1	269	1,073	244	1,031
当期末残高	1,928	△0	△528	1,399	755	21,159

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	700	△2	698
当期末残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,928	△0	△528	1,399	755	21,159
当期変動額						
剰余金の配当						△329
当期純利益						1,030
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	1	90	725	129	855
当期変動額合計	633	1	90	725	129	1,553
当期末残高	2,561	1	△437	2,125	885	22,713

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,092	1,488
減価償却費	1,072	1,115
減損損失	3	245
負ののれん償却額	△13	△7
持分法による投資損益（△は益）	374	13
投資事業組合運用損益（△は益）	△0	4
投資有価証券評価損益（△は益）	10	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	△123
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	103
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△0	25
受取利息及び受取配当金	△133	△141
支払利息	72	77
投資有価証券売却損益（△は益）	△8	△1
固定資産売却損益（△は益）	△2	△6
固定資産除却損	7	11
売上債権の増減額（△は増加）	160	△1,233
たな卸資産の増減額（△は増加）	△715	△56
仕入債務の増減額（△は減少）	△627	560
その他	526	△370
小計	1,807	1,727
利息及び配当金の受取額	142	150
利息の支払額	△74	△80
法人税等の支払額	△869	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	1,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△3,545
有形固定資産の売却による収入	5	19
無形固定資産の取得による支出	△309	△213
投資有価証券の取得による支出	△27	△41
投資有価証券の売却による収入	8	25
貸付けによる支出	△7	△34
貸付金の回収による収入	3	10
その他	△149	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	△4,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,290	3,212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204	△280
長期借入れによる収入	578	357
長期借入金の返済による支出	△385	△318
親会社による配当金の支払額	△330	△329
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942	2,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	61
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,537	△168
現金及び現金同等物の期首残高	2,793	4,330
現金及び現金同等物の期末残高	4,330	4,161

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)、相模化成工業(株)

Aureole Expert Integrators Inc. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アドニス(株)

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサーージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株)

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

アドニス(株)

持分法非適用の関連会社

主要な会社名

藤井空調工業(株)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産  
主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 2～50年  
機械装置及び運搬具 2～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。  
また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金  
請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を105百万円計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。



(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,574百万円	1,555百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	215	437
土地	527	527
投資有価証券	753	832
計	1,545	1,846

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	945百万円	1,324百万円
工事未払金	0	0
短期借入金	78	64
その他（未払金・未払費用）	2	2
長期借入金	164	100
計	1,191	1,492

3. 偶発債務（保証債務）

下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
アドニス(株)	7百万円	アドニス(株)	10百万円
従業員	4	従業員	4
計	12	計	15

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	52百万円	30百万円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	572百万円	－百万円
支払手形	130	－

(連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	47百万円	13百万円

## 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2	3
工具、器具及び備品	0	0
リース資産（有形固定資産）	—	0
その他（無形固定資産）	—	0
計	2	6

## 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
計	0	0

## 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	3
ソフトウェア	—	3
その他（無形固定資産）	—	1
計	7	11

## 5. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県加賀市	遊休	土地	3

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業、エネルギー関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地は帳簿価額に比べて市場価格が下落していることにより減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は固定資産税評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県金沢市	遊休	土地	148
石川県金沢市	遊休	建物および構築物	4
石川県金沢市	賃貸資産	土地	28
東京都中央区	事業所用資産	建物及び構築物	57
東京都町田市	事業所用資産	建物及び構築物	4
東京都中央区	事業所用資産	工具、器具及び備品	2

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品関連事業、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産については、今後も使用の目的が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額に基づき測定しております。

また、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当賃貸資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は1.146%を採用しております。

事業所用資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、使用価値を零として帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式（注）	175	6	—	181
合計	175	6	—	181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式（注）	175	13	—	189
合計	175	13	—	189

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	165	3	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	164	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	164	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,448百万円	4,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	△74
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	4,330	4,161

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

## 1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の)			
株式	5,707	2,595	3,111
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,707	2,595	3,111
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないも の)			
株式	388	507	△119
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	388	507	△119
合計	6,095	3,103	2,992

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 390百万円）および投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 132百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	8	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8	8	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

## 1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の)			
株式	6,665	2,634	4,030
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,665	2,634	4,030
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないも の)			
株式	389	459	△69
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	389	459	△69
合計	7,054	3,093	3,961

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 367百万円）および投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 106百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51	1	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	0	0	—
合計	51	1	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12百万円（その他有価証券の株式12百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「情報システム関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「エネルギー関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	28,735	6,316	9,107	6,354	2,885	9,992	63,392	102	63,494	—	63,494
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	187	69	325	1	573	1,160	626	1,787	△1,787	—
計	28,736	6,504	9,176	6,680	2,887	10,566	64,552	729	65,281	△1,787	63,494
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,502	473	338	257	3	△427	2,148	135	2,283	△1,145	1,138
セグメント資産	18,658	7,613	6,278	2,783	2,032	7,454	44,820	733	45,554	4,643	50,198
その他の項目											
減価償却費(注3)	327	265	128	82	131	50	986	6	993	78	1,072
のれんの償却額	—	—	—	—	4	—	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投 資額	221	1,016	—	—	—	35	1,273	249	1,522	—	1,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,644	132	54	17	253	26	2,129	0	2,130	36	2,166

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保安全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△1,145百万円には、全社費用△1,312百万円、セグメント間取引消去167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,643百万円には、全社資産7,552百万円、セグメント間債権消去等△2,908百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額78百万円には、全社資産に係る減価償却費100百万円、未実利益消去△21百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

## Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「情報システム関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「エネルギー関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,812	7,743	8,318	7,366	3,651	11,024	67,916	113	68,029	—	68,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	307	65	357	0	615	1,348	656	2,004	△2,004	—
計	29,813	8,051	8,383	7,723	3,652	11,640	69,264	769	70,034	△2,004	68,029
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,175	551	510	309	204	△29	2,721	152	2,873	△1,395	1,477
セグメント資産	22,694	8,782	6,042	2,969	2,469	6,610	49,569	810	50,379	5,802	56,181
その他の項目											
減価償却費(注3)	389	265	91	74	134	48	1,004	6	1,010	104	1,115
のれんの償却額	—	—	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	130	1,089	—	—	—	29	1,250	252	1,503	—	1,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	3,524	173	117	25	171	27	4,039	0	4,039	291	4,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の  
保安全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△1,395百万円には、全社費用△1,446百万円、セグメント間取引消去50百万円  
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用でありま  
す。

(2)セグメント資産の調整額5,802百万円には、全社資産9,312百万円、セグメント間債権消去等△3,510百  
万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理  
部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額104百万円には、全社資産に係る減価償却費124百万円、未実利益消  
去△19百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額  
が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3	3

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	13	8	-	1	9	-	198	245

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	4	—	4	—	4
当期末残高	—	—	—	—	9	—	9	—	9

負ののれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	18	—	—	—	—	—	18	—	18
当期末残高	29	—	—	—	—	—	29	—	29

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	9	—	9	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

負ののれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	17	—	—	—	—	—	17	—	17
当期末残高	12	—	—	—	—	—	12	—	12

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスインジン (注) 1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有) 直接3.67%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注) 2	14	その他(未払費用)	1
							建物および設備の賃貸 (注) 3	22	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。  
 2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。  
 3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスインジン (注) 1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有) 直接3.67%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入 役員の兼任あり	燃料製品等の販売 (注) 2	35	受取手形及び売掛金	4
							ガソリン等の購入 (注) 2	16	その他(未払金・未払費用)	2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。  
 2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸、役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注) 2	14	その他(未払金・未払費用)	1
							建物および設備の賃貸 (注) 3	21	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入、役員の兼任あり	燃料製品等の販売 (注) 2	62	受取手形及び売掛金	9
							ガソリン等の購入 (注) 2	28	その他(未払金・未払費用)	2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	371円2銭	1株当たり純資産額	397円00銭
1株当たり当期純利益金額	2円24銭	1株当たり当期純利益金額	18円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	123	1,030
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	123	1,030
期中平均株式数（千株）	54,997	54,988

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756	894
受取手形	825	570
売掛金	6,845	7,682
完成工事未収入金	2,955	3,109
商品及び製品	337	800
仕掛品	13	305
未成工事支出金	14	5
前渡金	85	147
短期貸付金	1,155	1,204
未収入金	60	163
繰延税金資産	—	299
その他	337	452
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	13,383	15,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,533	3,538
構築物	98	87
機械及び装置	11	10
工具、器具及び備品	119	94
土地	3,051	2,903
リース資産	206	238
有形固定資産合計	7,020	6,872
無形固定資産		
ソフトウェア	264	292
電話加入権	24	24
リース資産	41	54
その他	3	2
無形固定資産合計	334	374

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,512	7,388
関係会社株式	5,383	5,319
出資金	1	1
関係会社出資金	1,312	1,339
長期貸付金	283	821
差入保証金	463	729
長期前払費用	19	23
その他	105	96
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	14,076	15,718
固定資産合計	21,431	22,964
資産合計	34,815	38,598
負債の部		
流動負債		
支払手形	63	44
買掛金	3,624	4,539
工事未払金	1,099	1,139
短期借入金	9,737	10,562
リース債務	96	107
未払金	213	430
未払費用	463	500
未払法人税等	45	41
未払消費税等	81	—
前受金	54	53
未成工事受入金	13	63
預り金	19	21
役員賞与引当金	—	7
受注損失引当金	3	88
完成工事補償引当金	22	14
その他	13	13
流動負債合計	15,552	17,628

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	166	409
預り保証金	77	77
リース債務	167	199
繰延税金負債	1,353	1,667
退職給付引当金	39	42
役員退職慰労引当金	275	290
関係会社投資損失引当金	128	0
資産除去債務	52	104
その他	0	—
<b>固定負債合計</b>	<b>2,260</b>	<b>2,791</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,813</b>	<b>20,420</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,702
資本剰余金合計	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	364	359
配当積立金	400	450
別途積立金	6,920	6,920
繰越利益剰余金	385	902
利益剰余金合計	8,715	9,277
自己株式	△37	△40
株主資本合計	15,081	15,641
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,535
繰延ヘッジ損益	△0	1
評価・換算差額等合計	1,920	2,536
<b>純資産合計</b>	<b>17,001</b>	<b>18,177</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,815</b>	<b>38,598</b>

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
商品売上高	21,101	23,131
完成工事高	7,065	6,486
売上高合計	28,167	29,617
売上原価		
商品売上原価	17,663	19,453
完成工事原価	5,920	5,265
売上原価合計	23,583	24,718
売上総利益		
商品売上総利益	3,438	3,677
完成工事総利益	1,145	1,221
売上総利益合計	4,583	4,898
販売費及び一般管理費	4,370	4,454
営業利益	212	444
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	336	322
投資事業組合運用益	0	—
仕入割引	16	15
賃貸料	376	396
その他	91	73
営業外収益合計	841	829
営業外費用		
支払利息	46	49
投資事業組合運用損	—	4
賃貸設備費	322	336
その他	11	15
営業外費用合計	380	405
経常利益	673	867

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	8	1
資産除去債務戻入益	—	23
関係会社投資損失引当金戻入額	—	77
特別利益合計	8	102
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	3	189
投資有価証券評価損	9	12
関係会社株式評価損	128	13
関係会社出資金評価損	—	56
関係会社投資損失引当金繰入額	73	—
事務所移転費用	—	17
その他	0	—
特別損失合計	218	289
税引前当期純利益	463	680
法人税、住民税及び事業税	76	103
法人税等調整額	△4	△315
法人税等合計	72	△212
当期純利益	391	892

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,702	2,702	2,702	646	369	400	6,920	318	8,654
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					△5			5	—
配当積立金の積立						—		—	—
剰余金の配当								△330	△330
当期純利益								391	391
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	—	66	60
当期末残高	3,702	2,702	2,702	646	364	400	6,920	385	8,715

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37	15,021	1,138	1	1,139	16,161
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
配当積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△330				△330
当期純利益		391				391
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			781	△1	780	780
当期変動額合計	△0	60	781	△1	780	840
当期末残高	△37	15,081	1,920	△0	1,920	17,001



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,702	2,702	2,702	646	364	400	6,920	385	8,715
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					△5			5	－
配当積立金の積立						50		△50	－
剰余金の配当								△329	△329
当期純利益								892	892
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△5	50	－	517	562
当期末残高	3,702	2,702	2,702	646	359	450	6,920	902	9,277

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37	15,081	1,920	△0	1,920	17,001
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
配当積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△329				△329
当期純利益		892				892
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			614	1	616	616
当期変動額合計	△2	560	614	1	616	1,176
当期末残高	△40	15,641	2,535	1	2,536	18,177

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,257百万円	2,438百万円
長期金銭債権	283	821
短期金銭債務	2,005	1,804

## 2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	41	41

## 3. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	30百万円	30百万円
投資有価証券	753	832
計	783	862

(対応債務の種類)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	672百万円	945百万円
未払金	0	1
未払費用	1	1
保証債務	267	364
計	942	1,312

## 4. 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
アクティブファーマ(株)	532百万円	アクティブファーマ(株) 1,354百万円
Aureole Business Components & Devices Inc.	375	Aureole Business Components & Devices Inc. 430
三谷産業イー・シー(株)	277	三谷産業イー・シー(株) 372
(株)インフィル	261	三谷産業コンストラクションズ(株) 337
(株)ミライ化成	123	(株)インフィル 144
その他	39	(株)ミライ化成 81
		その他 18
計	1,611	計 2,738

## 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	125百万円	－百万円
支払手形	5	－

(損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品売上高	2,672百万円	2,932百万円
完成工事高	2	4
商品売上原価	2,342	1,631
完成工事原価	682	720
販売費及び一般管理費	450	417
営業取引以外の取引高	596	582

## 2. 販売衣及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
手数料	777百万円	776百万円
旅費及び交通費	265	274
役員報酬	158	240
従業員給料	1,184	1,200
従業員賞与	322	361
退職給付費用	68	70
役員賞与引当金繰入額	—	7
役員退職慰労引当金繰入額	25	36
福利厚生費	378	405
賃借料	326	273
減価償却費	297	251
貸倒引当金繰入額	4	—

## （有価証券関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	560	372	△187

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 4,712百万円）および関連会社株式（貸借対照表計上額 111百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	560	367	△193

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 4,648百万円）および関連会社株式（貸借対照表計上額 111百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## （税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注および販売の状況

## ① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報システム関連事業	8,044	98.1	5,163	99.9
空調設備工事関連事業	9,793	128.1	6,961	125.4
住宅設備機器関連事業	10,577	88.2	6,950	86.7

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
化学品関連事業	29,813	103.7
情報システム関連事業	8,051	123.8
空調設備工事関連事業	8,383	91.4
エネルギー関連事業	7,723	115.6
樹脂・エレクトロニクス関連事業	3,652	126.5
住宅設備機器関連事業	11,640	110.2
その他	769	105.6
合計	70,034	107.3

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。